

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会会議記録

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員長 元吉 俊博

1 日 時

平成30年6月27日（水） 午後 1時01分から
午後 1時59分まで

2 場 所

第3委員会室

3 出席した委員の氏名

元吉俊博、二ノ宮健治、井上明夫、駕海豊、近藤和義、後藤慎太郎、藤田正道、
尾島保彦、吉岡美智子

4 欠席した委員の氏名

木付親次、油布勝秀

5 出席した委員外議員の氏名

な し

6 出席した執行部関係者の職・氏名

農林水産部長 中島英司、教育長 工藤利明 ほか関係者

7 出席した参考人の職・氏名

な し

8 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

9 会議の概要及び結果

- (1) 農林水産業人材の育成・就職促進について調査した。
- (2) 県外所管事務調査及び県内所管事務調査の行程を決定した。

10 その他必要な事項

な し

11 担当書記

政策調査課政策法務班	主任	中川悠
政策調査課調査広報班	主幹（総括）	飛河敦子
議事課議事調整班	主幹	秋本昇二郎

農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会次第

日時：平成30年6月27日（水）13：00～

場所：第3委員会室

1 開 会

2 付託事件調査

農林水産業人材の育成・就職促進について

3 その他

(1) 県外所管事務調査について

(2) 県内所管事務調査について

4 閉 会

会議の概要及び結果

元吉委員長 これより、農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会を開催します。

本日は都合により、木付委員と油布委員が欠席しておりますので、御了承ください。本日の委員会は、農林水産業人材の育成・就職促進について調査します。

それでは、執行部から説明をお願いします。

工藤教育長 教育長の工藤でございます。

初めにに私から一言御挨拶を申し上げます。

元吉委員長をはじめ委員の皆さま方には日頃から教育行政の振興、中でも産業教育の振興に様々な御尽力をいただいておりますことに改めて感謝申し上げます。

本日の特別委員会では、付託事件の「農業高校の現状、取組及び農業分野への就職状況等について」、高校教育課長から御説明いたします。どうぞよろしく願いいたします。

檜崎高校教育課長 それでは、農業系高校の現状、取組及び農業分野への就職状況等について御説明いたします。

お手元の資料の1ページをお願いします。

県下9校の農業系高校は、地域の農業生産者や企業・行政等と連携し、地域農業の振興に向けた農業教育を行っています。

各校の取組としては、例えば、資料1ページの右の下から二つ目にある、玖珠美山高校では、杉樹皮の有効活用を目的とした植物育成用バークマットを地域の農家や自治体と連携して開発し、地域農家への普及に取り組んでいます。

また、その下の、宇佐産業科学高校では、地元酒造会社と連携し、焼酎粕を利用した野菜栽培についての試験研究に取り組んでいます。その他の高校においても、地域の特産品を用いた加工品開発等の特色ある取

組を行っています。

2ページをお開きください。

進路状況についてでございます。各学校の進路状況については、平成30年3月に卒業した334人について、御説明します。

就職者は207人であり、農業関連産業への就職者が73人となっております。そのうち、県内での就職者は56人となっており、農業関連産業への就職者の76.7%が県内で就職しています。

進学者につきましては、127人であり、農業関連の進学者が57人、そのうち、31人が農業大学校に進学しています。

主な進学先については、その下の表2番の大学・進学等への進学状況に記載しておりますが、農業大学校以外にも、農業関連の国公立4年制大学や短期大学・専門学校などへ多くの進学者を輩出しています。

農業大学校との連携においては、全ての農業系高校1年生が体験研修を行っています。加えて、近隣の三重総合高校では農業大学校の学生と連携した研究活動や同大学の教授陣による出前講座等を実施しており、本年度からは、大分東高校と三重総合高校久住校にも連携を拡充してまいります。

3ページをお開きください。

教育委員会では、大分県立三重総合高等学校久住校について、平成31年度からの本校化に向け、平成30年第3回県議会定例会に設置条例を上程、また、平成31年度の高校入学者選抜から久住校に全国募集を導入したいと考えています。

4ページをお開きください。

現在、三重総合高校久住校の隣接地に、全ての農業系高校生が共に学び合える研修施設を建設しており、地域の農業法人や企業・農林水産部・農業大学校等と密接に連携し、大分県の農業を牽引する人材を育成

してまいります。

また平成31年度からの本格実施に先駆け、本年度からプレ研修を開始し、魅力ある研修に努めているところです。

中島農林水産部長 農林水産部長の中島でございます。

委員の皆さまには、日頃から県政の諸課題に対し、御指導、御鞭撻をいただきありがとうございます。

私ども農林水産部からは、当委員会からいただきました、農業大学校の現状・取組、農業分野への就職状況、農業高校との連携及び新規就農者確保の取組について御説明申し上げます。説明は担当課長から行いますので、よろしく願いいたします。

小関新規就業・経営体支援課長 資料の1ページをお願いします。まず、本県農業の人材育成の拠点である農業大学校の現状・取組について御説明いたします。

改めまして、(1)農業大学校の概要ですが、農業大学校は、生産や経営に関する高度な知識・技術を習得し、幅広い視野と誇りや希望をもった「農業経営者」を養成するための本県で唯一の農業者研修教育施設及び専修学校と位置づけられており、現在では農学部及び研修部を設置しています。農学部は、高等学校卒業生等を対象とし、原則全寮制の下で2年間の実践的教育を行っており、研修部は、就農を希望する人を対象に、最大11か月間の栽培管理技術等に関する研修を行っています。

次に、(2)入学者の推移及び卒業生の進路ですが、①入学者の推移にありますとおり、農学部の入学者数は、平成30年度は58名、2年生と合わせて現在109名の学生が勉学に励んでいます。これは、平成19年度に学校教育法に基づく専修学校となってから最多の学生数となっております。

②出身高校の割合ですが、農業系高校からの進学率は、今年は53%となっております、

普通科を中心とする他の系統の入学生も多い状況にあります。また、③非農家出身学生数のおり、実家が農家ではない学生の比率も79%と高くなっています。

また、④卒業生の進路及び就農率にありますように、卒業後の進路は、平成29年度、自営就農が5名、農業法人への就職が23名、自営就農前提の研修に入った方が2名、兼業する方が2名と、卒業生の71%に当たる32名が就農しました。その他13名は農業公社等に就職し、全体として就職率は100%となりました。実家が農家ではない学生が多いこともあり、就農先としては農業法人等への雇用就農が多い状況です。

⑤研修部の研修生及び進路ですが、毎年20名以上の研修生がおり、平成29年度は75%に当たる21名が就農しています。資料の2ページをお願いします。

本県の農業教育の取組を各段階ごとにお示ししています。そのうち、農業大学校の取組については、資料中央下寄りに書いていますが、専門的な技術・知識を習得してもらうために、講義と実習とが一貫性をもった実践的教育を中心にカリキュラムを編成しています。

また、一般農業者を対象に、GAP取得に向けた公開講座の開催など、充実を図っています。

就職支援のため、5月17日に41社の農業法人・農業関連企業の参加の下、就職相談会を開催いたしました。昨年に続き40社を超える企業の参加があり、即戦力となる人材を輩出する農業大学校への関心が高まっているものと思われま。

久住校の本校化もあり、専門性の高い教育を志す生徒にとって、農業大学校がこれまで以上に魅力的なものになっていく必要があると考えています。

このため、高度なビジネス論を学べる特別講座の開設や、グローバルGAPを学習

可能な教育環境の充実を図ります。

農業大学校と農業系高校との一体的な取組としましては、資料中央の「連携した取組」のところに記載しております。農業系高校9校全ての1年生が農大で研修等を行うほか、農大教員による授業など農大を活用した専門性の高い教育を実施しております。なお、これらは各高校において、単位取得に必要な授業として認定されているところです。

資料下の(3)課題にあります。農業の魅力発信や高校から農業大学校に繋がる連携などが課題となることから、(4)平成30年度の農業系高校と農業大学校の新たな取組として、従来、開催してきたオープンキャンパスとあわせ、農業系高校のモデル校3校の保護者を対象とした農大見学会の開催します。

次代を担う新たな担い手の確保・育成は、本県農林水産行政の重要な課題でありますので、教育庁をはじめ関係機関と一体となり、取組を進めてまいります。

次に、資料の3ページをお願いします。

新規就農者の確保について、説明します。

都市部から農村へ田園回帰の志向が高まる中、移住者や帰農者を積極的に受け入れ、中山間地域等の活性化に結びつけていくことが重要です。

このため、資料の左側にありますように、都市圏や大分県内での就農相談会や移住相談会、ハローワークとの連携を通じた情報発信の強化により、U I Jターンによる就農を促進しております。

新たに農業を目指す方が、スムーズに営農を開始するためには、事前の技術習得が欠かせません。

そこで、資料の中央にありますとおり、市町や公社、J Aなどが運営する就農学校、ファーマーズスクールの設置・運営を支援しています。現在、就農学校9か所とファーマーズスクール13か所が設置され、こ

の制度を活用しこれまでに116人が就農、本年6月1日現在で67名が研修をしています。

また、各種給付金により、研修中及び就農初期段階の経済的負担を軽減し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図っています。

資料の真ん中左寄りの部分にありますように、国の農業次世代人材投資事業は、就農時45歳未満の者に対し資金を交付するものです。研修中に交付する準備型と、資料の一番右側にある就農後に交付する経営開始型とがあります。それぞれ最大150万円の資金が、準備型は最長2年間、経営開始型は最長5年間交付されます。

また、県独自の給付金制度を設けており、真ん中、右寄りの部分にありますように、国制度の対象とならない親元での就農予定者や大分県へ移住を検討している45才以上55才未満の中高年齢就農希望者を支援しています。

資料の4ページをお願いします。

こうした取組の結果、表の(1)の太字の部分にあるとおり平成29年度の農業分野での新規就業者は237名となり、平成17年度に「おおいた農山漁村活性化戦略2005」を策定して以来、最多の就業者数となりました。

以上、縷々説明させていただいたとおり、就農相談から技術習得研修、また就業直後から経営安定に至るまで、切れ目のない支援により、農業人材の確保・育成と就農促進に引き続き、取り組んでいきたいと考えております。

元吉委員長 以上で説明は終わりました。これより質疑に入ります。

尾島委員 今回三重総合高校から久住校が単独校に格上げということですが、以前文教警察委員会で調査に行った際に、竹田市の寮が正式な寄宿舍ではないということで、寮監、寄宿舍教師の配置が公費で負担されておらず、PTA費用で賄っており、寮費

が高いということでした。寮を寄宿舎にして、寮監、宿直教師の費用を県が負担するという事は考えられないか。もう1点は、アグリ創生塾は、常設的に使う施設ではないと思いますので、流動的な人員配置が必要と考えますが、そこについてどう考えているのか、お聞きしたいと思います。

檜崎高校教育課長 寮につきましては、竹田市に隣接地に新しいものを作っていており、寮監に相当する職員についても竹田市があわせて面倒を見るということで話が進んでいます。これまではいろんな点で生徒の側に不都合があった部分をできるだけ解消していきたいと考えております。引き続き竹田市と話を詰めて、可能な部分は取り組んでまいりたいと思っております。

二つ目のアグリ創生塾については、せっかく立派なものを作りますので、年間で利用日数をいかに確保していくかというの大きな課題と考えています。今年プレ研修を行う中で、来年度の研修について、各学校からの職員を交えた委員会を開催して検討しています。まず第一はその施設をうまく、たくさん使っていく。それとあわせて、設置条例の上程をする際に、職員をどう配置していくかという部分はしっかり検討していきたいと考えております。

尾島委員 特にこういう施設は、県の職員だけではなく、地域の農業法人など地域人材を活用するということも必要だと思うので、その点にも留意していただきたいと思います。

近藤委員 農業の後継人材を育てるのと、もう一つは主導的な人材を育てるという二通りやっていく必要があると思います。特に大分県には経済学部もあり、そういった商業関係の人は県内に結構育っている。しかし農業関係は、県内の農業団体などを見るけれども、そういう人材がいない。県内の農業をマネジメントして、総合的な戦略を持って引っ張っていくような人材が、

私が見る限りはいない。野菜など個別の分野の戦略を持っている農協や人はいるが、全体として統合してできる人材はほとんどいない。昔はそういう人材がいたから良かった。

同じ農業の予算でも、大分県は宮崎県と比べて2,000億円産出額が少ない。なぜかを突き詰めていくと、やはり宮崎は相当の人材がいる。農業の指導者で国会議員になるような人材もいて引っ張っている。そういう人材が大分にいないというのが致命傷だと思っています。ある程度、優遇策を設けて指導層を育てる、しっかりした教職員を貼り付けて、農業大学校にどんどん行けるような雰囲気を作って、日本一の農業高校にすることもできると思う。自営の農業者育成とあわせてやっていただきたい。

檜崎高校教育課長 まさにそういったものを作りたいと考えております。例えば、久住校につきましては、二つのコースを設置して、2年生から別れさせる予定なのですが、一つのコースではすぐに就職、就農など、農業大学校進学も含めて実践者としての人材を育てる部分と、研究者や行政職員といった、大学に進学して高い見地から農業を育てていくという二つのコースを設置したいと考えております。

また、アグリ創生塾につきましては、県内九つの高校に、大学で学びたいという生徒がおりますので、そういった生徒を集めて、進学に向けての指導を行っていくというのも今年度もプレ研修で行っていますので、充実させていきたいと考えております。

近藤委員 熊本農業高校なども何回か視察に行ったが、すごい指導陣でした。熊本の農業が強いというのも、多彩な指導陣がいるからです。大分も遅まきながら育てていかないといけない。農業高校の教師、獣医、農業団体の指導者になれるような者を意識して育てていかないと大変なことになる。そういう方針でやるというので安心しているが、ぜひとも

ユニークな日本一の農業高校を作っていただきたいと思います。

吉岡委員 農業系高校の中の女子生徒の割合と、農業大学の女子学生の割合を教えてください。もう一つ、3ページのフローの中の、中高年の移住就農給付金、夫婦で移住して農業をやろうというときには、どちらか一人しか研修を受けられないのか、二人とも受けられるのか教えてください。

檜崎高校教育課長 農業系高校の女子の割合は、38.3%でございます。

小関新規就業・経営体支援課長 農業大学の女性の割合は、1年生は58名のうち11名、2年生は51名のうち12名で、合わせて109名のうち23名が女性となっております。あと、中高年就農給付金は、夫婦二人で研修を受けることもOKです。そうすると給付金は2人分もらえるということになります。一人では農業は厳しいので、やはり夫婦二人でするというのが良いと考えております。

吉岡委員 ということは、1年間100万円が二人だったら200万円ということになるのですか。

小関新規就業・経営体支援課長 そういうことになります。ただ、この給付金は県外からの移住者になるので、大分に住んでいて、いったん県外に出て、また戻ってくれば対象になります。県内からそのまま就農されても対象にはなりません。

吉岡委員 これは移住促進策なのでそうかと思えます。ただ、夫婦で農業をするときに少しでも支援策があれば、二人で頑張ると3馬力、4馬力にもなるかなと思わして。

小関新規就業・経営体支援課長 中高年の移住就農給付金ではありませんが、そういった夫婦での就農の例はあり、国の場合は夫婦で1.5倍になります。そこは国と県と違うところがあります。

二ノ宮委員 2点教えてください。文教警察委員会の調査のときに久住校に行ったのです

が、竹田市が寮を設置している。そういうものは県が設置すべきではないかという意見が出ましたが、海洋科学高校と久住校の寮の違いは何によるのか、県立高校で寮が必要であれば県が用意するのが本当ではないかという質問です。それと2点目は、各学校を回らせていただいたのですが、昔は玖珠農、三重農など農業の専門高校が多く、そういうところを出たら一流でバリバリやっていたと思うのですが、今、行って見て、こういうやり方で農業を継ぐことができるのかと疑問を持ちました。今回、久住校を少し格上げしようとしています。私は久住校は畜産のメッカとして九州各地から畜産の学生を集めるのかと思っていました。話を聞くと、それぞれの高校の農業科の実習などの補完的な役割を担うというような感じがしましたが、どういう狙いでやっていくのかお聞かせください。

姫野教育次長 県立の寄宿舎は、海洋科学高と特別支援学校にあります。海洋科学高は、県下唯一の水産教育を行う学校であり、県下から人を集めるために寄宿舎を設置しております。一方、農業系学科は県下に生徒が通える範囲で9校ありますので、基本は地域の特産品等について地域と連携して学ぶということで、農業と水産の違いということがございます。

檜崎高校教育課長 久住校の現在の特色は、うし部というのが大きいのですけれども、あわせて幅広い農業を教えているということも大きな特色であります。ですので畜産をはじめとして幅広く教えていくことが必要であろうと考えております。くじゅうアグリ創生塾は、久住校というよりも、県内農業系高校全体のための施設ということで準備を進めております。久住校の生徒にも活用してもらわなければなりません。その他の高校の生徒についても、さらに高いところを勉強したり、同じ志を持つ生徒に対して外部の指導者が指導をするなど、9校の上にある特別な研修施設という位置付けとしております。し

っかりと活用してまいりたいと考えております。

二ノ宮副委員長 大分県の農業を引っ張る高校を作るといっていますが、近藤議員がいつも批判していましたが、本来の農業高校でなくなったために、大分県の農業が低下しているのではないかということや、津久見の分校が独立したということなどがあって、今回の本校化ということになったのではないかと思っています。先般、熊本の高校が全国から生徒を集めようとしているということを聞きました。そこは特色、特徴があるということで、私は特色のある高校を作るべきだということをいつも言っていますが、久住校が独立して、県外から人を集めるというのはどういう狙いなのか。九つある高校と同じようなやり方であれば、とてもではないが全国から生徒は来ないと思います。例えば畜産のメッカということで、畜産についてはここに来れば、由布市には阿蘇野地区というところがあり、畜産と椎茸で生計を立てているところで後継者もたくさんいます。近くですからそういうところと連携しながらできるということができないかと夢を見ていたが、もう少しウリというか、県外から人を集めようとするものは何か教えてください。

檜崎高校教育課長 まず一つは久住という土地が農業を盛んにやっており、今御指摘いただいた牛もそうですけども、野菜なども含めて大規模な取組をしているということがございます。また今回、地域の方に説明会をしたときに、地域の方も高校生を受け入れていただく強い意志をお持ちいただいております。そういった環境の中で、既に久住校が取り組んでいる幅広い農業を、九州で一番高い場所にあるということも活用しながら特色をしっかりと作っていくということであると考えております。

二ノ宮副委員長 この特色を出して、特色のある高校を目指してください。

藤田委員 就農学校、ファーマーズスクールで、平成30年6月現在で116人が就農、67名が研修中ということですが、この中で45歳以上55歳未満の方は何人くらいおられるかということと、二つ目は就農や雇用就農、移住相談会のほうに、55歳以上の方が相談に来られることがどれくらいあるのかということと、その場合はどのようなサポートになるのかを教えてください。

小関新規就業・経営体支援課長 国東の方で、45歳以上55歳未満の方が2組いらっしゃいます。55歳以上はゼロです。

藤田委員 やはり少ないんですね。

小関新規就業・経営体支援課長 やはりどうしても給付金がもらえないものですから少ないと。そういうことで中高年移住給付金という県単の事業を設けているような状況でございます。就農相談会で45歳以上の方が来られる割合は、だいたい2割くらい。正確な数字は把握しておりませんが、そういった状況です。

藤田委員 これから人口減少で若い人が少なくなっていく中で、若い世代の後継者というのも重要ですが、都市部から移住する中高年世代、主力になるそういう世代へのアプローチというか、対応というのは何か特別取られているのでしょうか。

小関新規就業・経営体支援課長 さきほど申しました中高年移住給付金と、あとはアクティブシニアということで、自衛隊に出向いて行って、就農の働きかけを行っております。実例として、退官された方が農大で研修を受けたということもございます。そういったアクティブシニアに働きかけをしていきたいのと、もう一つは都会の市民農園、家庭菜園の情報誌への情報提供をしております。

元吉委員長 ほかになければ一つ聞きたいのですが、本県は農業系の高校は10校あるのですが、他県も同じくらいあるのかということと、くじゅうアグリ創生塾の施設というのは使い方によってはすごく重要だ

と思うのですが、10校の中の生徒からどういう基準で選抜して共同学習するのか、どのくらいのローテーションでやるのか、そういうこともお聞きしたいなど。というのは、正直言います、宇佐産業科学高校もそうですけど、名前はグリーン科になっていますが実際は昔の農業科だと思うのですが、本当に農業を目指したい、大学に行って深く掘り下げて将来は農業でがんばりたいという生徒がどの程度いるのかというのが一つ疑問があります。というのは、入試のときは大体成績順で決めていくので、農業を目指している生徒が農業系高校に行っているかという疑問符が付く。そんな中で有能な、あるいは志のある生徒を育てるのにアグリ創生塾の扱い一つで大きく違うと思いますし、また、農業大学校や大学農学部に行くことを目指す生徒も増えていくのではないかと。さきほどから質問がいろいろありますが、農業に対する生徒たちの興味、自信を持たせていくというのが大事なかなと思っています。そういった意味で、大分は10校ですが、他県はどういうふうになっているのか、もっと少なくても実践的になっているのか、農業系高校として精度を高めているのか、もしこの違いがあるのであればそこも検討課題かなということで意見をお聞かせ願いたい。

檜崎高校教育課長 後からお尋ねいただいた分をさきにお答えをしますが、大分東高校が二つの科を持っておりますので、農業系高校は全部で9校、10の学科です。この全ての学校の生徒がアグリ創生塾を活用する予定にしております。選択する研修については中身に応じて各学校から同時に集まるような研修を予定しております。その中には、資格を取るとか、大学に行くとか、測定の研修をするとか、なかなか自分の高校ではできない、あるいは九つの高校が集まって初めてできるような交流の部分とか、外部講師の研修など、その生徒たちがしっかり学んで各学校に持ち

帰ってその効果を広めていくという意味でも活用していきたいと思います。県外の高校については、他には研修施設を有する学校はありませんが、学校数については…。

元吉委員長 分からなければいいです。私たちが見ると、農業高校はそこそこやっているので、本当に農業に熱が入って自分の仕事として捉えるということに行き着いてないと思う。だからこそくじゅうアグリ創生塾には、さきほど課長が言われたことも必要ですが、特別合宿みたいな感じで、各学校の先生たちが推薦した生徒たちを集めてぎっしりやれば、9校の中からそういったことに目覚めて目標を持って進んでいこうという生徒が増えると思うので、専門の農業高校がない大分県にとって大事な研修施設であり、子どもたちに芽吹きをさせる大切な施設になると思うので、ぜひそこを含めて検討していただければと思います。

近藤委員 高校再編をやるときに、単独の農業高校を全部なくすというから、知事室まで何度も行って、1校だけでも残すよう言ったのですがこういう形になってしまった。やはり牛、農場、ハウスなどの実習、研究施設を持たないと本当の農業教育はできません。農業は実際に触れないと役に立たないので、山香農業高校だけでも残してくれと相当言ったが最後は負けて引き下がりましたが、熊本農業高校辺りは進学率もいいし、まず入試の倍率が高い。良い学科は3倍くらいある。ニーズがないと言われたが、ニーズは作っていかないと悪いわけで。ぜひ、前のことも反省しながら、しっかりした農業政治をやらなはいけないと思っています。

県内の農家の子弟も何人か熊本農業高校に行っています。やりたいという人がいるので、そういった人を発掘して全体のレベルアップをしないと、このままで大分県の農業は本当に駄目になります。

姫野教育次長 今日いただきました意見をもとに、研修施設を進めていきたいと思ってい

ます。やはり、農業を第一に志す子どもたちに入学してもらいたい。そのために農業の必要性、魅力というもののアピールを一生懸命、農林水産部と連携して平成24年度からやっていますが、さらに進めていって、今後は農業が大事なんだということを、中学生、小学生、一般県民にも広げていきたい、その中でこんな学校に行きたいと思ってもらい第一志望で入ってくるよう、単独校化、アグリ創生塾を契機にやっていきたいというのが教育委員会の狙いでございますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

小関新規就業・経営体支援課長 私ども農林水産部としましても、こういった形になってきましたので、しっかりとバックアップして、教育委員会と連携を取りながら、農業人材の育成に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

元吉委員長 それでは、質疑を終了したいと思います。議会の最終日ということで大変お疲れのところ御対応いただきまして執行部の皆さまありがとうございました。御苦労さまでございました。

〔執行部退室〕

元吉委員長 次に、県外所管事務調査について、お手元に配布しております行程のとおり実施したいと思います。事務局から説明させます。

〔事務局説明〕

元吉委員長 何か質問等はございませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

元吉委員長 それでは、この案で実施することといたします。

次に、県内所管事務調査について、事務局から説明させます。

〔事務局説明〕

元吉委員長 以上、事務局に説明させましたが、何かございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

元吉委員長 もし何かあれば事務局に早めに御連絡をいただければと思います。それ

では、この案で実施することといたします。

他になければ閉じたいと思いますが、よろしいですか。

〔「はい」と言う者あり〕

元吉委員長 それでは、これをもって本日の委員会を閉じます。お疲れさまでした。